

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第85期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社大紀アルミニウム工業所

【英訳名】 DAIKI ALUMINIUM INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本隆章

【本店の所在の場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部担当 仲南弘三

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部担当 仲南弘三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第84期	第85期	第84期
		第1四半期 連結累計期間	第1四半期 連結累計期間	第84期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	25,532,922	23,112,497	103,341,753
経常利益	(千円)	442,525	183,606	1,199,892
四半期(当期)純利益	(千円)	293,883	142,824	1,022,229
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	68,540	245,878	677,166
純資産額	(千円)	17,503,499	18,192,251	18,111,227
総資産額	(千円)	54,184,739	53,058,555	51,715,744
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	7.11	3.46	24.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	6.98	3.40	24.30
自己資本比率	(%)	31.89	33.81	34.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第84期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害や電力供給の制限、サプライチェーンの寸断等が生じたため、きわめて深刻な状況となりましたが、サプライチェーンの急速な復旧などから回復基調となり、個人消費や設備投資に持ち直しの兆しが出てきました。一方で、米国の景気回復の遅れや欧州の財政危機等による円高の影響が続いており、先行きの不透明感を払拭出来ない状況で推移しました。

こうした環境のもと、当社グループは、東日本大震災の影響により大手需要家である自動車メーカーが、サプライチェーン問題を受けて稼働調整を行っていたことにより、低調な生産及び出荷で推移しました。

この結果、当社グループの第1四半期連結売上高につきましては、アルミニウム二次合金地金143億9千3百万円（前年同期比19.4%減）、商品・原料他87億1千9百万円（前年同期比13.7%増）で、これらを併せた売上高総額は231億1千2百万円（前年同期比9.5%減）となりました。なお、当社の生産実績につきましては、アルミニウム二次合金地金95億6百万円（前年同期比21.9%減）となりました。また、当社のアルミニウム二次合金地金の販売数量につきましては、4万1千トンと前年同期に比べ26.8%減となりました。

収益面につきましては、販売数量の減少による収益の悪化が見られたものの、経常損益につきましては、1億8千3百万円の利益（前年同期比58.5%減）となり、税金等調整後の四半期純損益は1億4千2百万円（前年同期比51.4%減）の利益を計上することとなりました。

事業別セグメントの状況は、次のとおりであります。

アルミニウム二次合金事業は、東日本大震災の影響により大手需要家である自動車メーカーが、サプライチェーン問題を受けて稼働調整を行い、低調な生産及び出荷で推移したことにより、売上高は228億7千6百万円（前年同期比9.4%減）、営業損益は2億8千8百万円（前年同期比44.4%減）の利益となりました。

その他の事業セグメントについても同様に依然として厳しい状況で推移したことにより、売上高は3億1千2百万円（前年同期比5.9%減）、営業損益は3千5百万円の損失（前年同期は1百万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2千2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,629,235	43,629,235	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	43,629,235	43,629,235		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		43,629,235		6,346,642		2,400,164

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,330,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,103,000	41,103	同上
単元未満株式	普通株式 196,235		同上
発行済株式総数	43,629,235		
総株主の議決権		41,103	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大紀アルミニウム工業所	大阪市西区土佐堀一丁目 4番8号	2,330,000		2,330,000	5.34
計		2,330,000		2,330,000	5.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,385,791	2,089,111
受取手形及び売掛金	21,930,958	22,121,071
商品及び製品	5,851,403	6,724,423
仕掛品	105,375	143,261
原材料及び貯蔵品	5,577,554	6,792,771
繰延税金資産	115,347	130,691
その他	510,754	569,004
貸倒引当金	42,992	49,905
流動資産合計	37,434,192	38,520,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,117,501	9,179,337
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,726,500	5,807,316
建物及び構築物(純額)	3,391,001	3,372,021
機械装置及び運搬具	18,579,127	18,738,952
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,137,394	16,097,805
機械装置及び運搬具(純額)	2,441,732	2,641,146
工具、器具及び備品	943,887	939,982
減価償却累計額及び減損損失累計額	640,861	632,610
工具、器具及び備品(純額)	303,025	307,371
土地	3,272,747	3,276,043
リース資産	17,034	133,421
減価償却累計額	4,585	5,717
リース資産(純額)	12,448	127,703
建設仮勘定	76,410	29,220
有形固定資産合計	9,497,366	9,753,508
無形固定資産		
のれん	78,624	65,405
その他	100,812	97,018
無形固定資産合計	179,436	162,424
投資その他の資産		
投資有価証券	3,095,272	3,177,467
長期貸付金	16,367	16,394
繰延税金資産	1,064,310	995,026
その他	717,693	726,206
貸倒引当金	288,895	292,900
投資その他の資産合計	4,604,748	4,622,194
固定資産合計	14,281,551	14,538,126
資産合計	51,715,744	53,058,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,169,149	6,760,955
短期借入金	16,708,555	17,953,345
未払金	413,342	422,129
未払法人税等	47,322	21,881
未払消費税等	15,777	8,052
未払費用	899,594	1,251,089
役員賞与引当金	1,000	-
賞与引当金	195,791	70,496
その他	251,273	229,559
流動負債合計	25,701,807	26,717,509
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	6,877,890	7,045,938
退職給付引当金	397,994	378,599
役員退職慰労引当金	19,343	20,720
資産除去債務	93,017	93,552
負ののれん	15,182	10,510
その他	199,281	299,473
固定負債合計	7,902,709	8,148,793
負債合計	33,604,516	34,866,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346,642	6,346,642
資本剰余金	8,852,088	8,852,088
利益剰余金	3,707,564	3,662,901
自己株式	783,623	783,630
株主資本合計	18,122,671	18,078,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	275,307	303,139
繰延ヘッジ損益	39,019	60,645
為替換算調整勘定	555,782	501,607
その他の包括利益累計額合計	241,455	137,823
新株予約権	200,451	197,874
少数株主持分	29,559	54,199
純資産合計	18,111,227	18,192,251
負債純資産合計	51,715,744	53,058,555

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	25,532,922	23,112,497
売上原価	24,071,741	21,994,183
売上総利益	1,461,180	1,118,314
販売費及び一般管理費		
運搬費	363,719	308,547
貸倒引当金繰入額	15,476	6,519
役員退職慰労引当金繰入額	1,291	1,376
賞与引当金繰入額	18,422	14,599
その他	556,330	550,448
販売費及び一般管理費合計	955,239	881,491
営業利益	505,941	236,822
営業外収益		
受取利息	2,779	1,755
受取配当金	19,159	27,342
持分法による投資利益	9,463	-
技術指導料	8,010	8,440
鉄屑売却益	22,196	18,715
為替差益	21,756	-
その他	18,372	80,524
営業外収益合計	101,738	136,779
営業外費用		
支払利息	129,957	112,678
手形売却損	111	624
休止固定資産減価償却費	25,084	27,856
持分法による投資損失	-	3,491
為替差損	-	9,099
その他	10,000	36,244
営業外費用合計	165,154	189,995
経常利益	442,525	183,606

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2,082	12,719
新株予約権戻入益	-	2,577
特別利益合計	2,082	15,296
特別損失		
固定資産除売却損	1,041	6,331
役員退職慰労引当金繰入額	8,717	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40,402	-
その他	-	729
特別損失合計	50,161	7,060
税金等調整前四半期純利益	394,446	191,842
法人税、住民税及び事業税	7,476	17,713
法人税等調整額	89,688	31,423
法人税等合計	97,164	49,137
少数株主損益調整前四半期純利益	297,282	142,705
少数株主利益又は少数株主損失()	3,399	119
四半期純利益	293,883	142,824

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	297,282	142,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221,254	27,831
繰延ヘッジ損益	54,765	21,625
為替換算調整勘定	86,393	47,593
持分法適用会社に対する持分相当額	39,114	6,121
その他の包括利益合計	228,741	103,173
四半期包括利益	68,540	245,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,458	246,456
少数株主に係る四半期包括利益	4,082	578

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	371,594千円	309,349千円
のれんの償却額	13,219千円	13,219千円
負ののれんの償却額	4,672千円	4,672千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が前第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	123,896	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	25,202,810	330,112	25,532,922		25,532,922
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,232	1,587	42,820	42,820	
計	25,244,042	331,700	25,575,742	42,820	25,532,922
セグメント利益又は セグメント損失()	519,471	1,159	518,311	12,370	505,941

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 12,370千円には、のれんの償却額 13,219千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	22,824,816	287,681	23,112,497		23,112,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,462	24,590	76,053	76,053	
計	22,876,279	312,271	23,188,550	76,053	23,112,497
セグメント利益又は セグメント損失()	288,947	35,405	253,542	16,720	236,822

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 16,720千円には、のれんの償却額 13,219千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円11銭	3円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	293,883	142,824
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	293,883	142,824
普通株式の期中平均株式数(株)	41,305,501	41,298,759
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円98銭	3円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	768,949	768,688
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 4日

株式会社大紀アルミニウム工業所
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 照私 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。